

9月21日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシアにウクライナ原発の返還要求＝決議採択、中国は反対―IAEA理事会(2022年9月19日)

【ベルリン時事】ウィーンで開かれている国際原子力機関(IAEA)定例理事会は15日、ロシア軍が占拠しているウクライナ南東部ザポロジエ原発について、ロシアに対しウクライナの管理下に戻すよう求める決議を賛成多数で採択した。

2月のウクライナ侵攻開始以降、IAEA理事会が原発問題でロシアを非難する決議を採択したのは、3月に続き2度目。

ロイター通信によると、理事会メンバー35カ国のうち、日米欧など26カ国が賛成する一方、中ロが反対。インドやパキスタン、南アフリカ、ベトナムなど7カ国は棄権した。



●アメリカの選挙戦・民主党叩き版(2022年9月18日)

※安齋注:ウクライナ戦争とは直接関係ないが、バイデン政権のあれこれの問題が整理されています。

https://twitter.com/riru_riru34/status/1571321884452728834/photo/2



●ウクライナ軍の問題点が分かる動画(2022年9月19日)

NATO で訓練を受けたウクライナ兵が、ルガンスク軍 第 4 旅団のポジションに突入し、全滅します

https://odysee.com/@Jano:7/IMG_9365:5

※投稿者解説:7分半の大作でした。そしてウクライナ軍の問題点が分かります。

- ◇ 突入の瞬間からルガンスク軍はドローンで様子を把握している←この時点で負け
- ◇ 歩兵装甲車 1 台で十数人を現地に送るだけ
- ◇ バックアップの砲撃もなし
- ◇ 手りゅう弾的な投げるものもほとんどなし
- ◇ ルガンスク兵 1 人が果敢に銃撃を返すと手も足も出ない

ドローン映像が切り替わると、すでにウクライナ兵はボロボロ。逃げる事もできず死体もろともまとまって意気消沈。吐いている人もいる。乗って来た歩兵装甲車は破壊され、撤退の道もなくなる。

——全滅——

アメリカと NATO の戦術は、イラク、シリア、アフガンなどでは通用したのかも知れない。おそらくこれで勝ってきたのだと思う。相手は最新鋭の武器を持っていない集団だったから。

今回はロシアがバックアップしているとは言え、ごくごく民兵組織に近いルガンスク軍に対してこのありさま。何故若者を死にに行かせるのか、なんか腹が立った。

多分全滅した彼らは訓練中に「ロシアは士気が低く武器も大して持ってない。ウクライナは勝つ」と言われていたと思う。

※ツイッター・コメント:無謀な作戦で犬死じゃないですか…。何のために死んだんだこの人達は☹️。

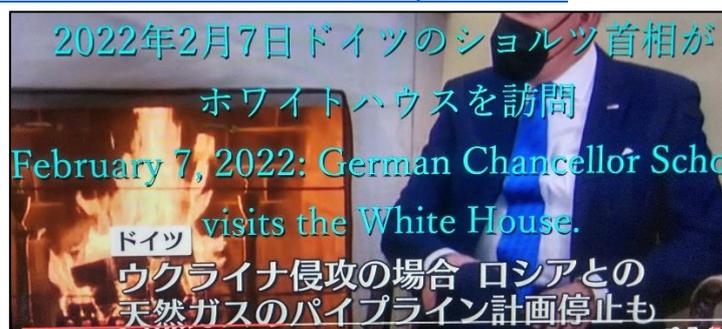


●負傷者に敵も味方もない(2022年9月19日)

ロシア軍の部隊が砦を占拠、そこには何人かの負傷し置き去りにされたウクライナ兵の姿があった。ロシア兵は、当たり前のようにウクライナ兵の治療を始めた。

●ドイツは乗せられたのか—ショルツ・バイデン会談(2022年2月7日)

<https://www.youtube.com/watch?v=zC7kpFVsPhk>



●プーチンの肥料輸出の悩み、国連が遅ればせながら動く(2022年9月18日)

昨日送った「プーチンの肥料輸出の悩み」、国連が動きました。グテーレス事務総長は、「ロッテルダム、コトゥカ(フィンランド)、アントワープ、ハンブルグなどが前向きに対応」ということですが、もっと早くやらなくちゃね。ロシアの穀物・肥料輸出の EU ブロック解除は、ウクライナ穀物輸出合意の条件だったのに、今の今まで国連はロシアの要求を無視してきた感があります。国連も全体としてアメリカの影響力のもとにあり、2014年以来のウクライナ軍によるドンバスの暴虐の問題も、2022年4月のブチャの大虐殺にかかわる国連決議も、みんなそうした中で「ロシアしかと戦略」の一環でしょう。

18 Sep, 2022 08:29 / Home / Business News

EU ports ready to accept Russian fertilizers – UN

Secretary-General Guterres says he spoke with EU leaders this week about lifting sanctions on Russian fertilizer exports



A container cargo ship is seen in Rotterdam Harbor, April 4, 2021. Rotterdam, Netherlands.
© Getty Images / BSR Agency

Major European ports have signaled their readiness to facilitate the export of Russian fertilizers, UN Secretary-General Antonio Guterres said in an interview with RIA Novosti, published on Saturday.

“We are... in contact with the ports. We have received positive signals from Rotterdam, from the Finnish port of Kotka. We are also in discussions with Antwerp and Hamburg. So we are very attentive to this problem and very committed to solving it,” the official said in response to a question on the export of Russian fertilizers.

In July, a multilateral agreement was signed in Istanbul freeing up Ukrainian grain exports via the Black Sea and lifting

restrictions on Russian grain and fertilizer exports. While Western sanctions do not technically restrict the sale of Russian agricultural produce, the measures still affect shipping, posing problems to payments and insurance of Russian cargo, among other things.

●ルハンスクが、ロシア編入の住民投票近々実施(ロシア・テレビ、2022年9月20日)

ルハンスク住民:「2014年にウクライナからの独立・自治の住民投票を行いました、次の投票はロシアへの編入だと信じてきました。ロシアへ戻ると言う我々の夢です」。

※安齋注:2014年のユーロ・マイダン・クーデター後、クリミア、セバストポリ、ドネツク、ルハンスクで自分たちがどの国に帰属したいかを問う住民投票が行われ、クリミア自治共和国については96.77%、セバストポリ特別市については95.6%が「ロシア帰属」を望んだということでロシアが編入しましたが、国際的には認知されていない宙ぶらりん状態です。ルハンスク人民共和国を認めている国はロシア、北朝鮮、ドネツク人民共和国、南オセチア共和国、アブハジア共和国などだが、後3者は国際的に一部の国にしか認知されておらず、おそらくルハンスク人民共和国で行われる住民投票の結果についても、ウクライナが認めないことは勿論、クリミアと同様の状況下に置かれるでしょ

う。国家として承認されるためには、「国家の要件」=①永続的住民、②明確な領域、③政府、という「国家の3要件」が満たされていなければならないが、台湾のように要件が満たされていても「中華人民共和国の一部」と見なされるケースもある。

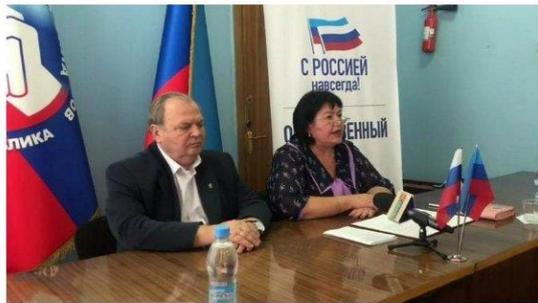
「ロシア帰属」ということになれば、ロシアは「自国領土」ということになるので、そこでのウクライナ軍侵入者との戦いにはロシア軍本体が出勤してくる。

19 Sep, 2022 14:06 / Home / Russia & FSU

Donbass republic eyes vote on joining Russia

ドンバス共和国、ロシアへの加盟をめぐる投票に注目

The Lugansk Civic Chamber has called on the republic's leadership to "immediately" hold a referendum



A "referendum" on joining Russia should be held "immediately," the Civic Chamber of the Lugansk People's Republic (LPR) said on Monday. The body addressed the LPR's leader, Leonid Pasechnik, as well as the republic's legislature, urging them to speed up the process and hold the vote as soon as possible.

"The residents of Donbass made their choice back in 2014 at the self-determination referendum of the Lugansk People's Republic, and all these years we have been waiting and believing that the second one will definitely follow, which will fulfill our dream of returning home – to the Russian Federation," the deputy head of the Chamber, Lina Vokalova, stated.

© Telegram/LIC_LPR

●ウクライナ軍累積損失(ロシア国防省、2022年9月19日)



●東方経済フォーラムでのプーチンのオバマノーベル賞評(2022年9月20日)

ノーベル平和賞を受賞したオバマ大統領についてバツサリ斬り捨てるプーチン大統領。「彼は平和のために何をやったのか？」

<https://twitter.com/Tamama0306/status/1572120354344292353?s=20&t=wYUo5gtwjWTNoUyT8g63Lg>

●ハリコフ州イジュームから避難した民間人(2022年9月20日)

「私たちの子供はロシアの学校、幼稚園に通わせます。ロシアは 2 歳から通える幼稚園を 1 つ開設してくれました(通常は 3 歳から)。村に留まっていてウクライナ兵が来たら、子供たちが殺されてしまうから」

<https://twitter.com/Tamama0306/status/1572066170764922880?s=20&t=wYUo5gtwjWTNoUyT8g63Lg>



●スウェーデンの電気料金事情(2022年9月20日)

スウェーデンでは、電気料金が高すぎるため、電気自動車用の公共充電ポストを取り壊しています
記録的な電気料金価格: 1 キロワット時あたり 6.48 クローナ(約 80.63 円)

12 月 6 日のスウェーデン公共テレビ SVT によれば、スウェーデンでは過去最高の電気料金になることが予想されると報じられています。

記事によれば去年の夏から電気料金が上がり、冬が来た現在も電気料金が安くなることはほとんどありませんでした。

スウェーデンは 4 つのエネルギー分野(水力発電、風力発電、原子力発電、火力発電)に分かれています。現在、スウェーデン南部の地域(風力発電の割合が大きい)で電気料金の変動しており、地域の人々に大きな打撃を与えていると報じています。

12 月 6 日午後 16 時から 17 時の間に電気料金価格のピークが起こり、価格が 1 キロワット時あたり 6.48 クローナ(約 80.63 円)という記録的な高騰になったと報じています。

※参考:日本の電気料金は 1 キロワット時あたりの電気代は 27 円(2014年 4 月に公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会が発表した新電力料金目安単価)

●ロシア国防省、ウクライナにおける生物兵器に関するアメリカの活動についての事実を提示(2022年9月5~9日)

ロシア国防省は、2022年 9 月 5 日~9 日にジュネーブで行われた生物・有毒兵器禁止条約締約国会議の中で、ウクライナにおける生物兵器に関するアメリカの活動についての事実を提示した。会合の開催を提案したのはロシアである。

ロシア国防省は、ロシアの主導で「アメリカとウクライナによる条約第 1 条と第 4 条の違反に関する会議」が開かれた際に、ウクライナにおけるアメリカの軍事・生物学的活動について報告した。

ロシアは、物的証拠に関して、いかなる代表団もその信憑性について疑いを抱かなかったことを明らかにしたと、ロシア軍の放射線・化学・生物学防護部隊を率いるイーゴリ・キリロフ中將が発表した。

キリロフ氏はまた、ウクライナ保安庁、ウクライナ農業政策・食料省、ウクライナ国家獣医局の代表者で構成された部門間委員会が 2013 年にウクライナにおける米国防脅威削減局(DTRA)のプロジェクトを縮小しようとしたが、アメリカの圧力に抵抗することができずに譲歩したと伝えた。

ジュネーブで米国とウクライナは、ウクライナにおける軍事・生物学的活動に関する文書を緊急廃棄した理由についての質問に答えず、ウクライナ代表団は、メチニコフ防疫研究所における危険な生物学的薬剤の不当な量の保管についての質問を無視したという。



※安齋注:ウクライナ問題とは全く関係ないが、珍しい対決だったので紹介します。

●グレタ・トゥーンベリさん、豪の男性司会者に論破される？(2022年1月6日)

※安齋注:原文は“Ms. Greta Thunberg, debunked by a male Australian presenter”だから、「論破される」ではなく、「暴言を吐かれる」という訳もあり得る。“debunk”は、「正体を暴露する」、「仮面を剥ぐ」、「虚偽を暴く」などの意味だから、相当強い批判ではある。この人は sky news のホストですが、最後の言葉は“Wake up, Grow up, and Shut up !”(目を覚ませ、成長しろ、口を閉ざせ！)。

高級ブランド「ルイ・ヴィトン」を擁する LVMH グループのベルナール・アルノー氏も、「彼女はダイナミックな少女だが、天変地異説にすっかり傾倒してしまっている」と批判したと伝えられている。アルノー氏の推定資産額は 1080 億ドル(約 11 兆 6300 億円)で、2019 年 7 月時点でマイクロソフト創設者のビル・ゲイツを抜いて世界第 2 位の富豪となり話題となった。私は、東電福島原発事故の株主訴訟で、当時の社長・副社長に出された判決が「13 兆3200億円を支払え」という内容を思い出した。

あんまり彼女をこういう場に引きずり出してあの表情、あの表現、あの調子でアピールさせるのはいかなものかと私は思いますね。しっかり勉強してもらって、彼女の思いをいかにして実現するかについての研究成果を論文として発表してもらおう方がいいと思いますが、どうでしょう？

<https://www.youtube.com/watch?v=LSStr9x474U>



伝言館声明 No.15

原子力規制委員会の独立性に介入するな

館長 早川篤雄／副館長 安齋育郎・桂川秀嗣

東電福島第一原発事故を防げなかった反省の上につくられた原子力規制委員会が発足して 10 年になる。同委員会は、国家行政組織法第3条に規定されているいわゆる「三条委員会」で、委員会の決定には他の役所や大臣も介入できない独立権限をもっている。

しかし、最近、同委員会に対する政界・財界からの圧力が急速に強められている。2022年7月、原子力規制委員会を支える事務局である原子力規制庁のトップ3(=長官、次長、原子力規制技監)がいずれも経済産業省出身者で占められるなど、福島原発事故直後には想像も出来なかった人事が進められている。すでに2020年6月の自民党の委員会では、原発推進議員が、原子力規制庁幹部に「審査を早くパスさせることが重要」などの批判を浴びせ、岸田首相も、2022年4月、「規制委員会の審査についても合理化、効率化を図りながら、どこまで再稼働ができるのかの追求をしていかなければならない」と発言、原発再稼働を加速させる立場から審査のあり方にまで言及した。経団連や商工会議所などからも、運転期間の延長や審査プロセスの迅速化について注文が出されているが、いま政財界が攻勢に出ている背景には、ウクライナ紛争を機にヨーロッパでエネルギー価格が高騰し、電力事情が悪化している状況を「追い風」にする思惑もあろう。

規制委員会は「審査の透明性」を重視し、審査会合は原則として公開する方針を貫いてきた。電力会社は「本音の議論をするために事前ヒアリングを非公開にしてほしい」などと要求しているが、更田委員長は「公開で本音の議論をしないと安全性は向上しない」と反論してきた。

自然の脅威を過小評価し、人間の技術的達成を過大評価して経済性を優先させることから、過酷事故は発生する。

福島原発事故によって故郷の過去・現在・未来を失ったわれわれは、この国のエネルギー生産を原発依存体質にすることに根底から反対し、核兵器も原発もない非核の社会の実現を求めている。われわれは、その目標が達成されるまでの間、原子力災害が二度と発生しないことを心から願い、原子力規制委員会に対する一切の攻撃や圧力や介入に反対する。

2022年9月20日

Dengonkan Statement No.15

Do not intervene in the independence of the Nuclear Regulatory Commission

Tokuo Hayakawa, Director / Ikuro Anzai and Hidetsugu Katsuragawa, Deputy Directors

It has been ten years since the establishment of the Nuclear Regulatory Commission, which was created out of a reflection on the failure to prevent the accident at TEPCO's Fukushima Daiichi nuclear power plant. The Commission is a so-called 'Article 3 Committee' as defined in Article 3 of the National Government Organization Act, and has independent authority, with no other authorities or ministers able to intervene in the Commission's decisions.

Recently, however, pressure on the committee from the political and business worlds has increased rapidly: in July 2022, the top three officials of the Nuclear Regulation Authority (i.e. Director General, Deputy Director General and Nuclear Regulation Technical Supervisor), the secretariat that supports the Nuclear Regulation Commission, were all appointed from the Ministry of Economy, Trade and Industry, a move that was unthinkable immediately after the Fukushima nuclear accident. Already in June 2020, at a LDP committee meeting, pro-nuclear lawmakers criticized the Nuclear Regulation Authority officials, saying that it was important to pass the examination as soon as possible, and, in April 2022, Prime Minister Kishida said, "We must pursue how far we can go in restarting nuclear power plants while streamlining and improving the efficiency of the Regulatory Commission's safety reviews", in which he even referred to the nature of the safety review from the standpoint of accelerating the resumption of nuclear power plant operations. The Federation of Economic Organizations (Keidanren), the Chamber of Commerce and Industry and others have also called for extending the operation period and speeding up the review process. The political and business worlds now seem to be on the offensive, probably with the intention of using the worsening power situation in Europe, where energy prices have soared in the wake of the Ukrainian conflict, as a 'tailwind'.

The Regulatory Commission has emphasized 'transparency' in its review processes and has maintained a policy of making its meetings open to the public in principle. The power companies have demanded that the preliminary hearings be closed to the public in order to have a frank discussion, but Chairman Fuketa has countered that safety cannot be improved without open and frank discussion.

Severe accidents occur because of underestimating natural threats and overestimating human technological achievement in favor of economic efficiency.

Having lost the past, present and future of our homeland by the Fukushima nuclear accident, we fundamentally oppose to making the country's energy production dependent on nuclear power and seek to realize a nuclear-free society without nuclear weapons or nuclear power. We sincerely hope that until that goal is achieved, nuclear disasters will never occur again, and we oppose any attacks, pressure or intervention against the Nuclear Regulatory Commission.

20 September 2022.